DIALOG(R) File 347: JAPIO (c) 2000 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

00682465 **Image available**

UNIDIRECTIONAL MULTIPLE ADDRESS COMMUNICATION SYSTEM

PUB. NO.: **56** -002765 [JP 56002765 A] PUBLISHED: January 13, 1981 (19810113)

INVENTOR(s): MIYAMURA SHUICHI

APPLICANT(s): NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT> [000422] (A Japanese

Company or Corporation), JP (Japan)

APPL. NO.: 54-078935 [JP 7978935] FILED: June 22, 1979 (19790622) INTL CLASS: [3] H04L-011/18; H04H-001/00

JAPIO CLASS: 44.3 (COMMUNICATION -- Telegraphy); 44.2 (COMMUNICATION --

Transmission Systems); 44.5 (COMMUNICATION -- Radio

Broadcasting)

JOURNAL: Section: E, Section No. 51, Vol. 05, No. 51, Pq. 106, April

10, 1981 (19810410)

ABSTRACT

PURPOSE: To reduce the number of retransmissions from the transmission station to shorten the transmission time, by providing a response proportion comparing means and a retransmission frequency check means in the upper station to avoid retransmitting the same information till disappearance of negative acknowledge.

CONSTITUTION: Upper receiving station 5 is provided with receiving signal analyzing part 501 which analyzes signals received from the transmission station, signal distribution part 502 which distributes analyzed signals to lower receiving station 8, negative acknowledge proportion comparing part 503 which counts response signals from lower receiving station 8 to detect the proportion, and retransmission frequency check part 504 which monitors the retransmission frequency. Then, the signal input to terminal 4 through transmission line 3 from the transmission station is analyzed by analyzing distributed to lower receiving station 8, and is simultaneously, a negative acknowledge frequency and a retransmission frequency are set to comparing part 503 and check part 504 respectively through line 50, and the negative acknowledge signal from lower receiving station 8 is applied to comparing part 503 through transmission line 10; and if the negative acknowledge signal is a set value or less within a fixed time, it is decided that lower receiving station 8 acknowledges information, thus shortening the transmission time.

(19) 日本国特許庁 (JP)

·⑩特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭56-2765

(1) Int. Cl.³
H 04 L 11/18
H 04 H 1/00

識別記号

庁内整理番号 7459—5 K 6242—5 K ❸公開 昭和56年(1981)1月13日

発明の数 1 審査請求 有

(全 4 頁)

❷单方向同報通信方式

20特

願 昭54-78935

22出

願 昭54(1979)6月22日

仰発 明 者 宮村修一

横須賀市武1丁目2356番地日本 電信電話公社横須賀電気通信研 究所内

⑪出 願 人 日本電信電話公社

個代 理 人 弁理士 磯村雅俊

明 和 概

1.発明の名称 単方向同報通信方式 2.特許請求の範囲

5.発明の幹細な説明

本発明は、単方向向報道信方式に関し、特に同一情報を複数の受信局に伝達し、応答信号を受信局から送 局に返送する 合の遊信方式に関する ものである。 一枚の阿報選信方式には、例えば飲送通信のように、送信局から受信局に対して一方的に情報を 通信し、応答信号は一切返送されないものと、送 信局から受信局に対して情報を単方向に通信した 後、受信局から送信局に応答信号を返送するもの とがある。

とのうち、核者の方式については、従来、第1 図に示すように、先ず送信局1がその送信機子2から上位受信局5に伝送路3を介して伺服メンセージあるいは受信局の動作モード制御信号を送信することにより、上位受信局5は受信メッセージ等をさらに下位の受信局8に備子6、伝送路9を介して送出する。

下位の受信局 8 が正常に動作できない場合、あるいは受信メンセージに誤りが発生した場合には、下位受信局 8 から雄子 9 ,伝送路 1 0 を介して上位受信局 5 に在受信局 5 にさらに増于 1 1、伝送路 1 2 を介して送信局 1 にこれを返送する。 これを受信した送信局 1 は、再び同一情報を受信局 8 個に送信する。

(2)

(i)

とのように、従来、上位受 局5は下位受信局 8から送られてきた応答信号を無条件に送信局1 に返送しているため、 報が指定する受信局8K 届く割合(以下到選率という)は大きいお、第2 図化ポナように、情報をすべて送信するまでの時 剛(以下伝送時間という)が長くなる欠点がある。 すなわち、第2図では、上位受信局(mx∀) 5 において、送售局1から受信した情報14を最初 に下位受信局 8 に送出した場合、 2 つの局から否 定応答があり、とれを送僧局1に返送した後、送 餌局1より再び情報14を送出し、受信局をから 否定応答のあつた下位局(8RV) 8 にこれを送 出する。 との場合にも、さらに1つの局から否 定応答があると、受信局 5 はこれを送信局 1 に返 送し、再び闹一情報14を送出する。 結局、第 2関では、否定応答がなくなるまで、3回検返し て情報14が送出され、次に情報15が送出され ている。 とのように、情報14から情報15が 送出されるまで、時間がかかるので、第1図の方 式では伝送時間が長くなつている。

(5)

る否定応答制合比較部 5 0 5、再送する回數を監視する再送回數チェック部 5 0 4、および送信局 1 に応答館号を送出する応答信号送出部 5 0 5 を 億 えている。

先ず、送信局1から増子4に入力した信号は、受信信号解析部501により解析され、下位受信局5に対する受信メッセージである場合には、ライン51を介して信号分配部502に発力される。同時に、解析部501で位号信局8に送出される。同時に、解析部501からライン50を介して否定応答割合比較部505、再送回数チェフタ部504に対してよる。なおとに答案および再送回数の値を数定することもできる。

下位受信局のは、自局が正常に動作できない場合、あるいは受信信号に誤りを検出した場合、否定応答信号を購予の、伝送部10を介して上位受信局のに送出する。

上位受 局 5 では、否定応 額合比較部 5 0 S において、一定時間内に返却された否定応答館号 本発明の目的は、とのように受信局から送信局に応答信号を返送するような同報通信方式において、同一情報を否定応答がなくなるまで再送するととなく、送信局からの再送回数を減少して伝送時間を短額できる単方向同報通信方式を提供することにある。

第3回は、本発明の上位受信局の内部プロック 図である。

本発明の上位受信局 5 は、送信局 1 から受信した信号を解析する受信信号解析部 5 0 1、信号を下位受信局 8 に分配する信号分配部 5 0 2、下位受信局 8 からの応答信号を計数して割合を検出す

(4)

歌の制合を数定値と比較し、数定値以下の場合には、下位受信局 8 がすべて肯定したものとみたし、動作を終了する。 例えば、第 1 回目に送信の対象となつた下位受信局 8 の数が 8、数定値が 8/8 の場合に、実際に返送されてきた否定応答信号数が 2 のときには、割合は 2/5 となつて数定値 8/6 より小さいので、再送は行われない。

また、実際に返送された否定応答信号数がものとれてが、制合は4~5となって、数定値より大きのののでは、可要を表示しまる。 再次 とのののでは、可能を表示しまる。 一次 のののでは、可能を表示しまる。 一次 をおいる ののでは、と同日までは、おいる。 一次 をおいる ののとまには、と同日までは信号分配部50をが出動される。

数定値を結えた 合には、再送回数チェック部 5 G 4 からライン 5 4 を介して応答信号送出部

(6)

(a)

5 0 5 を起動し、否定応答信号を第子11より送信局1に送出させる。

送信局1は、上位受信局5から否定応答信号を保付すると、他の上位受信局5からの否定応答信号ともに、その制合を設定値と比較定値を設定し、また設定値を設定してのときには再送を行う。 すなわち、送信局50人と複数の上位受信局5の関係とは5同一である。

をお、送信局1および上位受信局 5 において、 再送同数や否定応答側合は、自局内の固定値を用 いてもよい。

第 4 図は、本発明の送信局の内部プロック図である。

送信局 1 は、第 5 図に示す上位受信局 5 と殆ん ど同一構成であり、受信信号解析部 5 0 1 を送出 信号生成部 1 0 1 に、また応答信号送出部 5 0 5 を送信制 部 1 0 0 に、それぞれ 世等えるのみで、 その他の同節、配練等は全く同一であるから、量 意に達している。

(7)

なお、第 5 個、第 4 個においては、、伝送路 1 0 。 1 2 に否定応答信号のみを上位局 1 。 5 に送路 L ているが、肯定応答信号も返録することができる。 との場合には、否定応答回路部 5 0 5 で肯定応答。 の場合を判定し、報合が設定値を結えているとき 信号路 5 6 を介して応答信号送出部 5 0 5 。また は送信制器 1 0 0 を動作させる。 また肯定応答の割合が設定値以下のとき信号分配部 8 0 2 か 5 信号を再送出する。

第 8 間および第 6 間は、それぞれ本発明の他の 実施例を示す単方向調報番僧方式の回義構成間で ある。 最初の督号送出の大め、送報制御部100により、送出書号生成部101が記載され、生成された代金がライン51を介して信号分配部502より増子2、伝送時間から、信号分配部502より増子2、伝送時間から、信号生成部101からライン50を介して否定応答割合比数部503、再送函数チェックを304に対して否定応答数および再送回数の位

前述のように、上位受信局 5 では、再送回数チェック部 5 0 4 の数定値を結えて再送要求があったとき、応答信号送出部 5 0 5 から否定応答信号 お菓子1 1 、伝送路 1 2 七分して送られてくる。

を設定する。

送信局1の否定応答額合比較額505では、一定時間内に返掉された否定応答信号数の額合を設定値と比較し、数定値以下の場合には上位受信局3水すべて肯定したものとみをし、動作を終了する。 また返送された否定応答信号数の割合が設定値を結える場合には再送を要求するため、ライン52を介して再送回数チェック額504を起動

(A)

第1回〜第6回では分数回載の伝送的5,7を 示しているが、第5回に示すようにループ回載の 伝送的5,7あるいは第6回に示すように人工新 品中観器16を介する伝送的5,7の場合にも本 発明を連用することができる。

すなわち、節を図では、ループ回報の伝送的な を介して上位受信局をお接続され、ループ回報の 伝送的でを介して下位受信局をお接続される。 また、第6回では、人工新風中観報16を介した 伝送的3 ,18に上位受信局をお接続され、なら に他の人工新風中観報16を介した伝送的で、10 に下位受信局をが接続される。

(10)

(9)

する男連事を可変にすることができる。

4.図面の簡単左説銀

第1 図は従来の単方向同報通信方式の回報。成別、第2 図は第1 図の上位受信局と下位の見信局を下り、第5 図とは第1 図の上位受信局と下もの関係を示すとなる。のでは、第5 図は本発明の実施例を示すを図はそれでの回転通信を示すをのである。

1:送信局、5,7,10,12:仮送儀、5 :上位受信局、8:下位受信局、16:人工信息 中能器、100:送信制資部、101:送债報券 生成部、501:受信信号解析部、502:報号 分配部、503:否定応答報合此較都、504: 再送回数チェッタ部、505:応信信機系の数

特許出版人 日本電信電話会社 代理人旁題士 硼 村 雅 委

(1 T)









